



Corporate Vision 2008

2007年12月期決算報告

GMOインターネット株式会社

証券コード：9449

C O N T E N T S

2	▶ トップメッセージ
3	▶ 事業戦略の解説
9	▶ 連結決算ハイライト
11	▶ 財務データ
15	▶ IR 基本方針 /IR スケジュール
17	▶ 株式情報
18	▶ 会社情報

はじめに

私たちの活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献すると信じています。

『すべての人にインターネット』

1995年にインターネット事業を開始してから、東証一部に上場させていただいた現在まで、私たちが一貫して言い続けて来たコーポレートフィロソフィーキャッチです。

インターネットの普及により、経済や企業経営、そして人々のライフスタイルが新たな局面を迎え、変革を迫られている現状では、インターネットへの取り組みの重要性がさらに高まります。

すなわち、個人・法人いずれの立場でも、インターネットへの取り組みのスピードが勝敗や成否を決めると言っても過言では無いでしょう。

そのなかで私たちは、すべての人が求める「インターネット」に関するソリューションを、独自のサービス・技術を通じて構築し、社会に貢献するインフラ・サービスインフラ（「インターネットの“場”」）の事業を提供し、結果として「インターネットを広めること」こそが私たちのミッションと考えております。

株主の皆様へ

皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの事業分野であるインターネット関連市場は、引き続き好調に推移するなか、当社を中核とするGMOインターネットグループでは、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成・EC支援、セキュリティ、決済などのインターネット活用を支援するための事業分野(ネットインフラ事業)およびインターネット広告媒体の運営や販売などのインターネットにおける集客を支援する事業分野(ネットメディア事業)を中核として事業を展開いたしました。

また、当社グループでは、2005年より、第3の柱となる事業としてインターネット金融事業へ参入いたしました。この事業領域は、インターネットとの親和性が高く、収益が安定したストック型ビジネスモデルであり、当社グループが、これまで培ったインターネットマーケティングノウハウや顧客基盤を活かせる事業として、既存のネット事業との相乗効果により着実に成長しております。

しかしながら、インターネット金融事業のローン・クレジット事業を取り巻く環境は、2006年以降、グレーゾーン金利の過払金返還請求の増加とこれに伴う多額の引当金計上に迫られるなど、消費者金融事業者は、抜本的な事業構造の見直しに迫られ、中小規模の事業者は、市場からの撤退を余儀なくされるなど、大変厳しい事業環境の変化に見舞われました。

こうしたなか、当社グループにおきましても、上記の影響を受け、多額の損失を計上しているなか、これ以上の財務基盤の弱体化は、株主はじめ、当社グループのステークホルダー共同の利益

に反すると判断し、大変遺憾ながらやむなく、2007年8月に同事業からの撤退を決定いたしました。

これに対し、増資等により財務基盤を改善したものの、不本意ながら、最終損益において損失を計上するにいたり、自己資本を大きく毀損することとなりました。

しかしながら、このローン・クレジット事業からの完全撤退により、同事業における損失処理は全て完了し、次期以降これらに関するリスクは一切排除され、当社グループが持つ、堅調なネットインフラおよびネットメディアという本来の事業に集中する環境が整いました。

当社グループでは、数々のナンバーワンサービスを運営しており、この集客力と優良な顧客基盤に強靱な組織力・販売力を結集し、グループ総力をあげて、相乗効果の最大化に注力し、早期の業績回復と利益還元を実現してまいります。

今後もインターネット総合サービス企業グループとして、世の中に「あると便利な企業」から、世の中に「無くてはならない」企業へ大きく飛躍するため、ナンバーワンの商品・サービスを提供し続けてまいります。

GMOインターネットグループは皆様の期待にこたえるべく、『すべての人にインターネット』を胸に、たゆめぬベンチャー精神のもと、インターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献できる企業活動を、全社総力をあげて邁進する所存でございます。

皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年3月

代表取締役会長 兼 社長



インターネット金融事業について『リスクの完全排除』

当社グループは、インターネット総合サービス企業グループとして更なる成長を実現するため、2005年より、インターネットとの親和性が高く、普遍的な事業であり、かつ、収益が安定したストック型ビジネスモデルであるインターネット金融事業を第3の事業領域として、参入いたしました。

参入後は、当社の東京証券取引所第1部上場会社としての資金調達力とこれまで培ってきたインターネットマーケティングノウハウや顧客基盤との相乗効果により着実に実績を上げてまいりました。

しかしながら、インターネット金融事業のローン・クレジット事業を取り巻く環境は、2006年以降グレーゾーン金利の過払金返還請求の増加とこれに伴う多額の引当金計上に迫られ、また、出資法の貸付上限金利の大幅な引き下げや、過剰貸付に対する規制（いわゆる総量規制）などを内容とする「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立するなど、消費者金融事業者は、抜本的な事業構造の見直しに迫られ、中小規模の事業者は、市場からの撤退を余儀なくされるなど、大変厳しい事業環境の変化に見舞われました。

こうしたなか、当社グループは事業環境の変化に対応すべく、ローンポートフォリオの見直し等の戦略を行ってまいりましたが、次の理由から、2007年8月、本事業からの撤退を決断いたしました。

- ①過払金返還訴訟の動向と流動的な会計処理がもたらす事業環境の先行き不透明性
- ②上記のとおりローン・クレジット事業の先行きの不透明性に、堅調に推移する本来の事業、ネットインフラ事業とネットメディア事業の価値が埋没してしまっている

③ローン・クレジット事業の先の見えないリスク対応経営からの脱却と、既存の成長事業への経営資源の集中
確かに、事業撤退に伴う、一時的な損失は蒙るものの、これ以上の財務基盤の弱体化は、株主はじめ、当社グループのステークホルダー共同の利益に反するものと判断いたしました。

この結果、本事業については、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もったことによる貸倒引当金繰入額10,336百万円、利息返還損失引当金繰入額7,284百万円を計上し、さらに本事業の撤退により、事業価値として計上していたのれんに係る減損損失5,890百万円を計上いたしました。

また、ローン・クレジット事業における子会社でありました、GMOネットカード株式会社（現ネットカード株式会社）に対する貸付債権等5,633百万円について回収が困難な状況にあることから、会計上保守的に貸倒引当金の全額計上を行うことにより、同額の特別損失を計上するにいたしました。

これらによる一時的な自己資本の毀損に対し、保有するGMOインターネット証券株式会社（現クリック証券株式会社）の全株式およびGMOホスティング&セキュリティ株式会社の一部株式ならびに投資有価証券を売却し、また、ヤフー株式会社および当社代表取締役熊谷正寿を引受人とする第三者割当増資により財務基盤の改善と強化を行い、株主資本は4,805百万円まで回復いたしました。

このネット金融事業の撤退により、同事業に係る損失処理は全て完了し、次期以降これに関する損失が発生することはないと、当社グループが持つ、堅調なネットインフラおよびネットメディアという本来の事業に集中する環境が整いました。

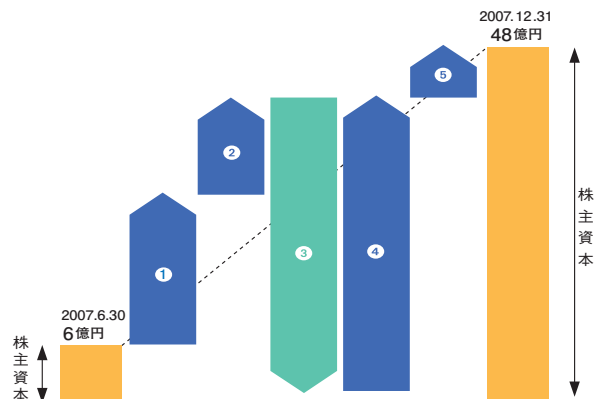
撤退による自己資本(連結)の毀損と回復

2007年8月に当社子会社株式(GMOインターネット証券株式の全部およびGMOホスティング&セキュリティ株式の一部)の売却により23億円(右図①)、同月投資有価証券(イーバンク銀行株式)の売却により13億円(右図②)自己資本が増加いたしました。

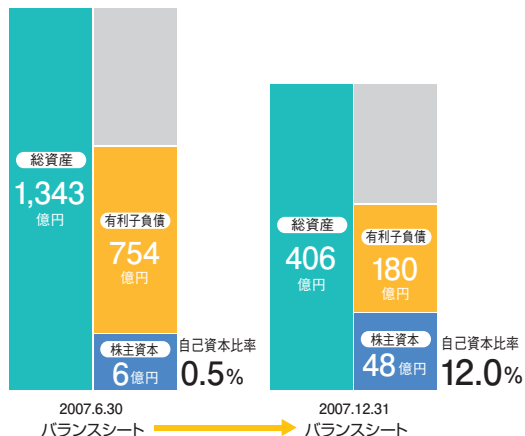
2007年12月には当社子会社であったGMOネットカード(株)(現ネットカード(株))に対する貸付債権等の回収が困難な状況から貸付金額の全額56億円(右図③)の貸倒引当金を計上しました。

財務基盤を強化するため、2007年12月にヤフー(株)および当社代表取締役熊谷正寿を引受人とする総額59億円(右図④)の第三者割当増資を行いました。

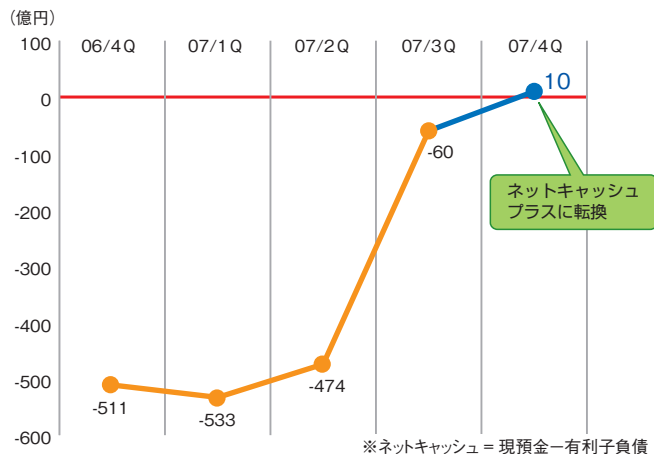
これに、ネットインフラ事業およびネットメディア事業からの利益(右図⑤)を積み上げた結果、株主資本は48億円にまで回復いたしました。



バランスシート(連結)改善の進捗状況



ネットキャッシュ(連結)の推移



インターネット金融事業の撤退や当社の借入金の返済を進めたことにより、有利子負債が573億円圧縮され、自己資本比率は、2007年6月末の0.5%から12月末には12.0%と大幅に改善されました。

インターネット金融事業の撤退や当社の借入金の返済を進めたことによりネットキャッシュの状況は大幅に改善され、2007年12月末には、有利子負債を上回る現預金を有し、バランスシート上の有利子負債に対する懸念は払拭されました。

今後の事業展開について『2つの戦略分野 ネットインフラ、ネットメディア』

当社グループでは、個人顧客57万人、法人顧客56万社を有する数々のナンバーワンサービスを運営しており、また、月間ユーザー 2,200万人を超える当社グループメディアは、業界第6位の規模となっております。

この集客力と優良な顧客基盤に強靱な組織力・販売力を結集し、GMOインターネットグループが提供するドメイン登録から集客まで、お客様のインターネットビジネスに必要な各種サービスを、より多くの方に知って頂き、そして、ご利用頂ける体制を整えてまいります。

インターネット活用支援(ネットインフラ)事業

ネットインフラ事業につきましては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネスの基盤となるサービスとして、インターネットにおける住所となるドメイン、データを保管するサーバー、ホームページ作成やネットショップ導入のためのシステムを提供する EC (電子商取引) 支援、ネットショップ等における決済、これら取引の安全を図るセキュリティなどを当社グループにおいて一貫してサービス提供を行っております。

インターネット集客支援(ネットメディア)事業

ネットメディア事業では、月間2,200万人を超えるユーザーを有する大規模メディアを運営し、このメディアへのリーチ力を活かした広告配信事業や、昨今広告効果の高さから関心の高い、お客様のホームページの検索結果を上位に表示するためのサービス「SEO」、また、日本語キーワードによりダイレクトにお客様のホームページへユーザーを誘導する「JWord」などにより、お客様の集客を支援するサービスを提供しております。

ネットインフラ事業

ホームページの作成やネットショップを誰でも簡単に開設することが出来るツールやソリューションを提供しています。

【事業会社】

- GMOソリューションパートナー株式会社
- 株式会社 paperboy & co.
- 株式会社メイクショップ
- Global Web 株式会社

【主なサービス】

- MakeShop
- Color Me Shop! pro
- まるごとEC

Webサイトをインターネットに公開する為のサーバーをお貸しするサービスです。

【事業会社】

- 当社
- GMOホスティング&セキュリティ株式会社
- 株式会社 paperboy & co.

【主なサービス】

- iSLE
- Rapid Site
- お名前.com プレミアサーバー
- まるごと server
- ロリポップ! レンタルサーバー

インターネットの住所であるドメインを登録する事業です。

【事業会社】

- 当社
- 株式会社 paperboy & co.

【主なサービス】

- お名前.com
- ムームードメイン
- ソリス

インターネット上のデータを暗号化し、覗かれないようにするサービスを提供しています。

【事業会社】

- グローバルサイン株式会社

【主なサービス】

- Global Sign

Webサイト上で売上げ処理をする「決済システム」を提供しています。

【事業会社】

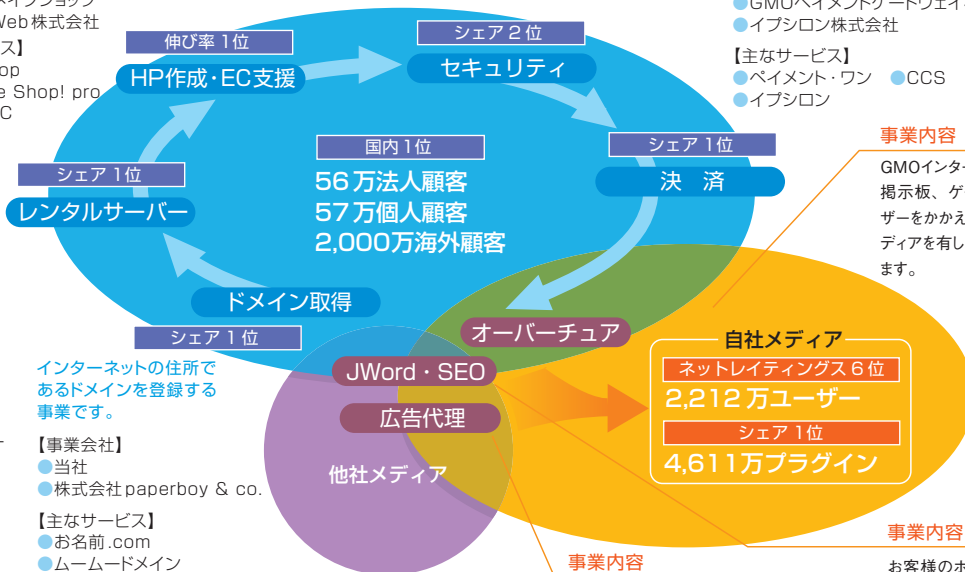
- GMOペイメントゲートウェイ株式会社
- イブシロン株式会社

【主なサービス】

- ペイメント・ワン
- CCS
- イブシロン

事業内容

GMOインターネットグループでは、ブログ、掲示板、ゲームなど2,200万人超のユーザーをかかえる多種多様なインターネットメディアを有し、広告配信の場を提供しています。



事業内容

マーケットニーズにあった広告商材の開発を媒体社と共同で行うなど、クライアント/広告主と媒体社とを強固に結びつける総合的な広告支援を行っています。

事業内容

お客様のホームページを、検索ポータルサイトにおける検索結果画面の上位に表示するための技術を提供し、お客様の集客を強力に支援しています。

《メディア・検索関連》

- GMOメディア株式会社
- 株式会社ティーカップ・コミュニケーション
- JWord 株式会社
- GMOマーケティング株式会社

《広告代理》

- 株式会社まぐクリック
- (2008年7月より社名をGMOアドパートナーズ株式会社に変更予定)
- GMOサンプランニング株式会社

ネットメディア事業

事業戦略について『アップセルとクロスセル』

インターネット活用支援(ネットインフラ)事業

(開発面)

商品の開発面においてインターネット総合サービス企業グループの優位性を活かした、他社が真似できない商材の開発を実現してまいります。

(販売面)

販売面においては、アップセルとクロスセルを強化いたします。

新規・既存のお客様にご覧いただく当社グループ Web サイトから、お客様のニーズに合わせて複数のサービスを事業の垣根を越えて選んでいただける仕組み(クロスセルタブバー)を構築します。これにより、お客様が必要とする各種インターネットサービスを簡単・便利にお選びいただくことが可能となります。

また、商材ごとの顧客データベースを統合し、お客様のサービス利用状況の分析により、お客様の行うネットビジネスに、より付加価値を高めるサービスの提案を積極的に行うことで、1契約あたりの収益力を強化してまいります。

インターネット集客支援(ネットメディア)事業

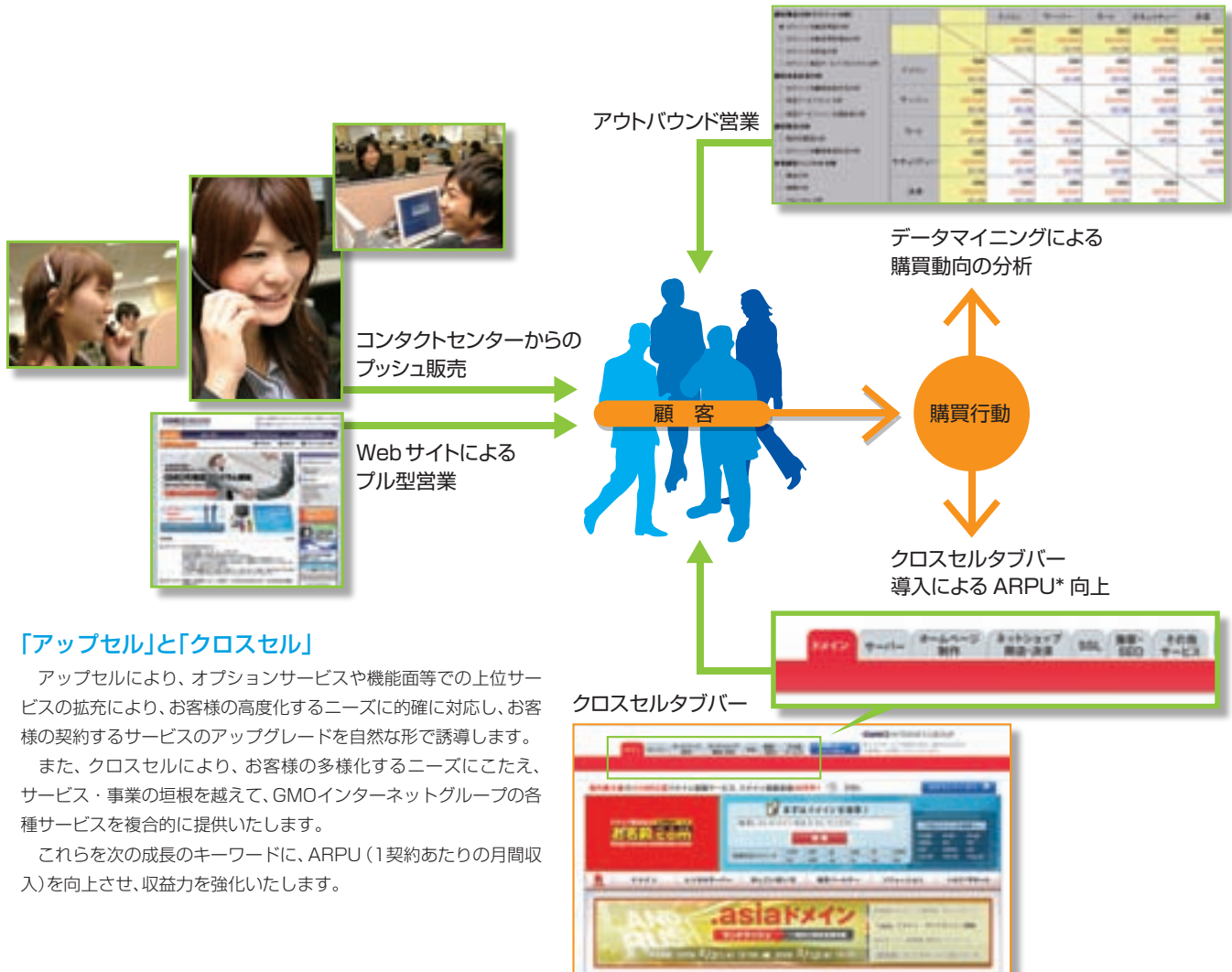
ネットメディア事業につきましては、ネットインフラ事業との相乗効果の最大化および当社グループが有する2,200万人を超えるメディアパワーの有効活用を重点施策といたします。

好調な検索上位表示サービス「JWord」や「SEO」サービスをさらに積極的に推進し、また、オーバーチュア株式会社との提携等による当社グループメディアからの収益力を最大化いたします。

さらに、新たなインターネットメディアの創出にも力を入れてまいります。当社グループの各サービス毎に個別に管理していたユーザー IDを、当社グループ共通の ID (GMOID) へ統合を進めており、その GMOID のユーザーは 500万人を超えております。今後は、新たなメディアの開発を積極的に推進し、GMOIDユーザーを活用し、その開発したメディアを急速に普及させてまいります。

また、2007年12月にはヤフー株式会社との資本・業務提携を行っており、商品開発や販売チャンネルの拡大などを共同で行ってまいります。

顧客あたり売上高の拡大のための戦略



「アップセル」と「クロスセル」

アップセルにより、オプションサービスや機能面等での上位サービスの拡充により、お客様の高度化するニーズに的確に対応し、お客様の契約するサービスのアップグレードを自然な形で誘導します。

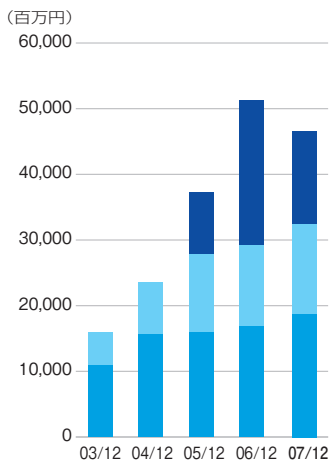
また、クロスセルにより、お客様の多様化するニーズにこたえ、サービス・事業の垣根を越えて、GMOインターネットグループの各種サービスを複合的に提供いたします。

これらを次の成長のキーワードに、ARPU（1契約あたりの月間収入）を向上させ、収益力を強化いたします。

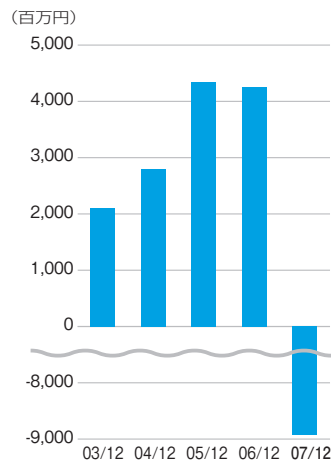
* ARPU: Average Revenue Per User（1契約あたりの月間収入）

連結決算ハイライト

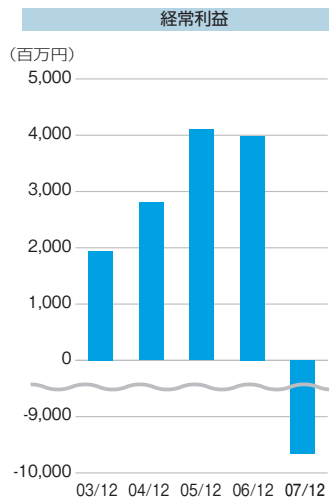
- インターネット活用支援(ネットインフラ)事業
- インターネット集客支援(ネットメディア)事業
- インターネット金融(ネット金融)事業



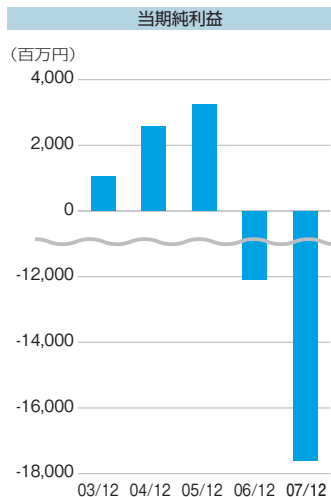
部門別売上高



営業利益



経常利益



当期純利益

営業概況

インターネット活用支援(ネットインフラ)事業

売上高 18,869百万円(前期比11.9%増)

営業利益 2,312百万円(前期比14.1%減)

ネットインフラ事業におきましては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移いたしました。

主たる事業であるドメイン取得事業でドメイン登録数が前期比で22.6%増加の71万件を突破し、レンタルサーバー事業においても顧客数が順調に増加しており、35万件を突破しております。

また、ホームページ作成・EC支援事業につきましては、更なる販売力強化を目的として、佐川急便株式会社と共同でECサイトの開設支援等の事業を行うGMOソリューションパートナー株式会社を設立し、順調に業績を伸ばし、契約件数は前期比82.3%増の2万件を突破しております。

セキュリティ事業につきましては、ブランド名を「GlobalSign」に一新し、日本展開のみならずヨーロッパ、北米などのグローバル展開を行った結果、契約件数は前期比46.9%増の2万件を超えるまでに成長致しました。

決済事業につきましては、楽天市場のシステム内製化に伴う店舗減少があったものの、楽天市場以外の加盟店の増加により増収を果たしております。

この結果、売上高は前期比11.9%増となったものの、前記のセキュリティ事業におけるグローバル展開のための先行投資による一時的なコストの増加などにより減益となりました。

インターネット集客支援(ネットメディア)事業

売上高 13,594百万円(前期比10.6%増)

営業利益 1,095百万円(前期比103.8%増)

ネットメディア事業におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2007年12月の当社グループメディアの月間利用者数が2,212万人となっております。

このメディア資産を有効に活用すべく、オーバーチュア株式会社との提携を積極的に推進し、無料メディアサービスのマネタイズ化に成功した結果、メディア事業の収益化が急速に進みました。

また、検索関連事業への取り組みを強化し、当期においては、SEO技術で実績のあるアイオイクス株式会社と共同で、インターネットユーザーの様々な検索ニーズに適切な情報を届ける「ロングテール・メディア」の立ち上げを目的としてGMOマーケティング株式会社を設立しております。

この結果、ネットメディア事業の業績が連結業績に大きく寄与いたしました。

インターネット金融(ネット金融)事業

売上高 14,166百万円(前期比35.9%減)

営業利益 △12,380百万円(前期は、877百万円の利益)

ネット金融事業の概況につきましては、前記のとおり、2007年8月に撤退を決定いたしました。

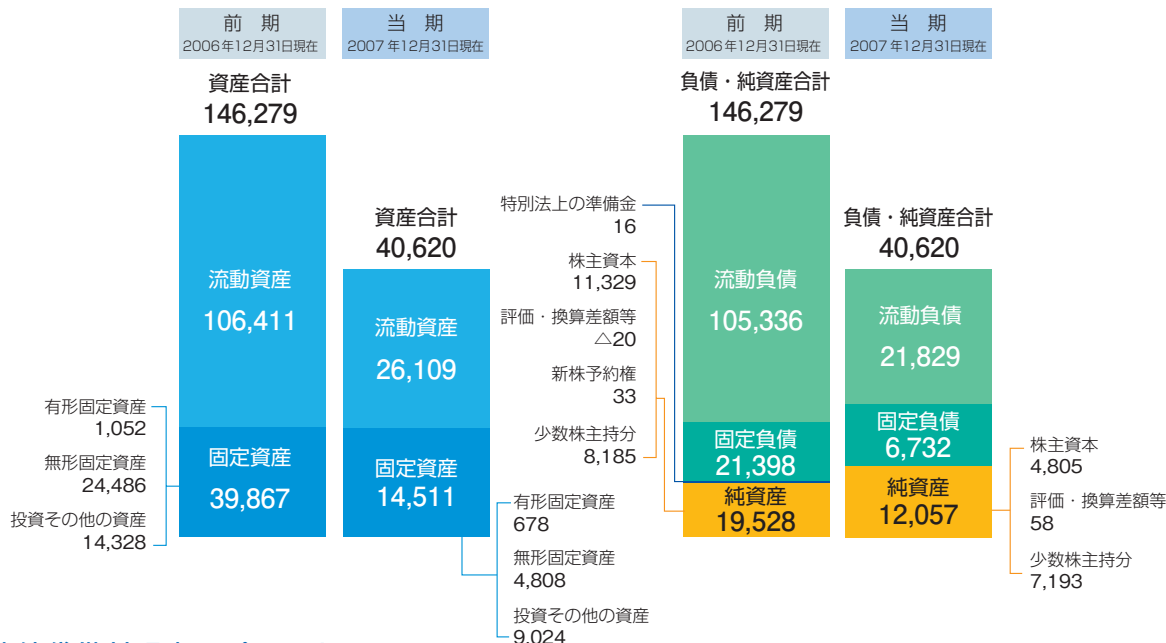
よって、同事業の損益は上半期のみを取り込みとなります。

同事業においては、ローン・クレジット事業における利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、貸倒引当金繰入額を10,336百万円、利息返還損失引当金繰入額を7,284百万円計上いたしました。また、ローン・クレジット事業からの撤退に伴い、特別損失にのれんに係る減損損失5,890百万円を計上いたしました。

この事業撤退により同事業に関する損失処理は完了し、次期以降これに関する損失が発生することはありません。

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

流動資産

ローン・クレジット事業からの撤退により営業貸付金残高637億円、インターネット証券事業からの撤退により証券業における預託金その他の残高118億円が零となりました。また、営業貸付金の減少に伴い、流動資産に関する貸倒引当金が122億円減少いたしました。これらにより、流動資産は前期比803億円減少いたしました。

固定資産

無形固定資産のうち、のれんがローン・クレジット事業からの撤退および償却が進んだこと等により181億円減少いたしました。投資その他の資産については、有価証券の売却等により、投資有価証券が55億円減少しております。また、不動産を現物出資により受け入れたことにより、投資不動産45億円が新たに計上され、固定資産は前期比253億円減少いたしました。

上記の結果、総資産は前期比1,056億円減少いたしました。

負債

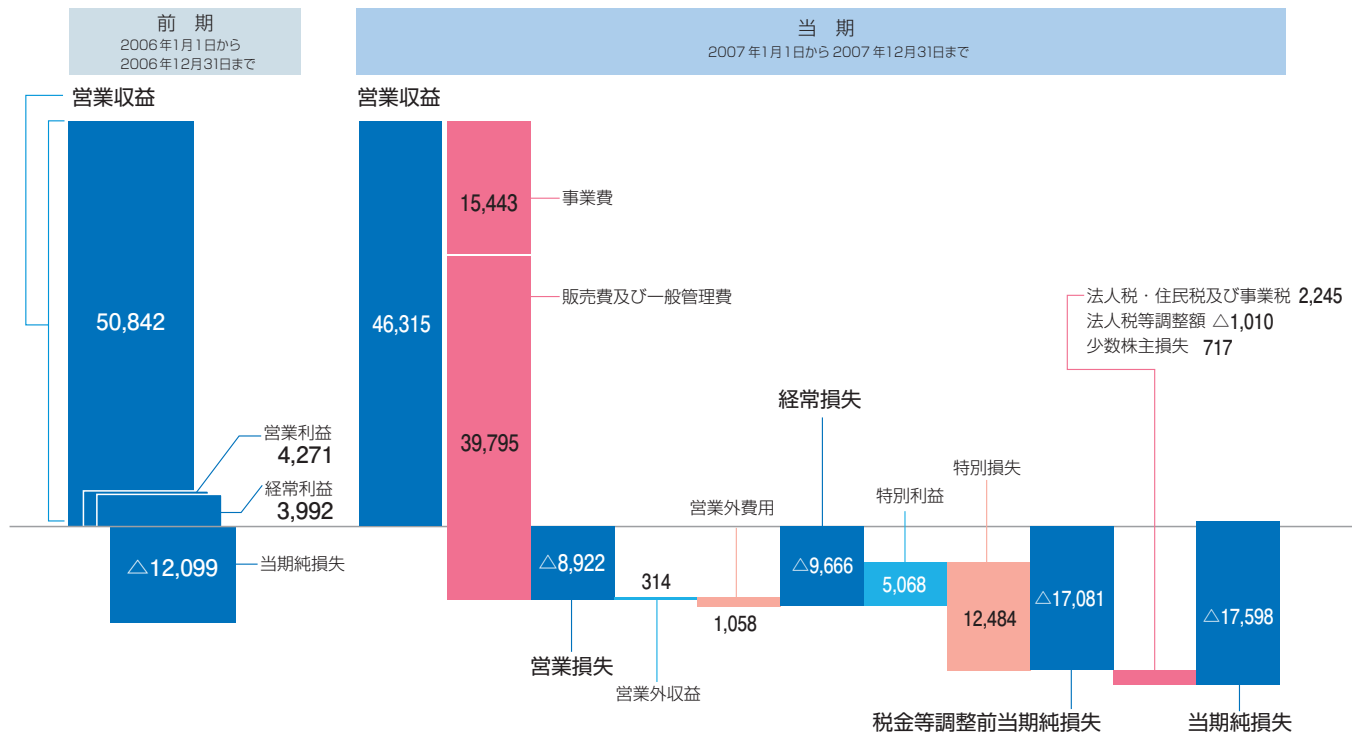
ローン・クレジット事業からの撤退により利息返還損失引当金およびインターネット証券事業からの撤退により、証券業における信用取引負債などの特別法上の準備金などの残高が零となりました。また、ローン・クレジット事業における借入金が合算されなくなったことおよび資産売却資金などにより当社の借入金の返済を進めたことで短期借入金が436億円、長期借入金が232億円減少しております。この結果、負債合計は前期比981億円減少いたしました。

純資産

当期純損失の計上等により利益剰余金が170億円減少いたしました。また、第三者割当増資等により資本金および資本剰余金が105億円増加しております。この結果、株主資本は65億円減少し48億円となっております。純資産は株主資本の減少および少数株主持分の減少などにより74億円減少し、120億円となっております。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書のポイント

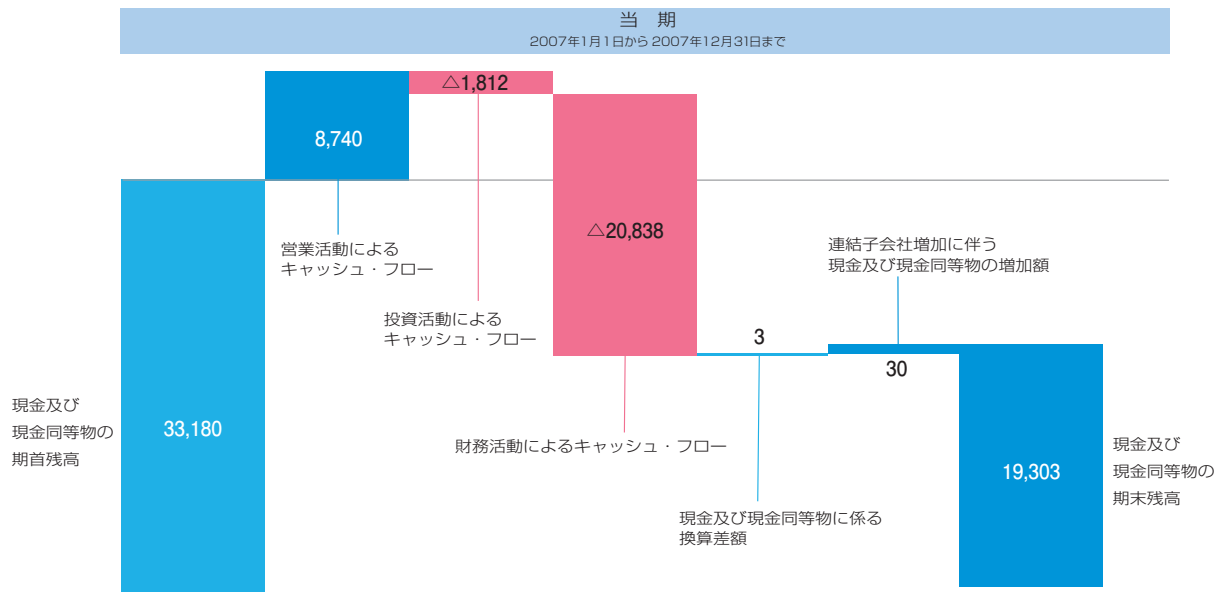
堅調なネットインフラ事業およびネットメディア事業により 34億円の営業利益を計上したものの、ローン・クレジット事業における貸倒引当金繰入額 103億円および利息返還損失引当金繰入額 72億円の計上等により、同事業における営業損失は 123億円となり、この結果 89億円の営業損失を計上するにいたりました。

また、ローン・クレジット事業からの撤退に伴うのれんの減損損失 58億円および同事業子会社であった GMO ネットカード(株) (現 ネットカード(株))への貸付債権等 56億円に係る貸倒引当金の計上などにより、124億円の特別損失を計上いたしました。

有価証券および子会社株式の売却等により 50億円の特別利益を計上するものの、最終的な当期純損失は 175億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失を170億円計上したものの、減損損失59億円、貸倒引当金の増加額117億円、利息返還損失引当金の増加額61億円、営業貸付金の減少額71億円などにより、87億円の増加(前期は45億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が64億円、前年度に取得を行った子会社株式に係る支出等が77億円、貸付金の実行による支出が70億円あったこと等により、結果として18億円の減少(前期は34億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期及び短期借入による収入が464億円、株式の発行による収入63億円、転換社債型新株予約権付社債等の発行による収入50億円があったものの、長期および短期借入金の返済による支出が784億円あったこと等により、結果として208億円の減少(前期は79億円の増加)となりました。

参考：前期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前 期
	2006年1月1日から 2006年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増加額	9,160
現金及び現金同等物の期首残高	23,202
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	738
合併による現金及び現金同等物の増加額	77
現金及び現金同等物の期末残高	33,180

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・ 換算差額等 合計
2006年12月31日残高	7,148	9,188	△ 5,006	△ 0	11,329	4	13	△ 38	△ 20	33	8,185	19,528
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	5,483	5,455			10,939							10,939
欠損填補		△ 373	373		—							—
当期純損失			△ 17,598		△ 17,598							△ 17,598
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
連結子会社減少による利益剰余金増加高			107		107							107
連結子会社増加による利益剰余金増加高			28		28							28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						49	△ 8	38	79	△ 33	△ 991	△ 946
連結会計年度中の変動額合計	5,483	5,082	△ 17,089	△ 0	△ 6,524	49	△ 8	38	79	△ 33	△ 991	△ 7,470
2007年12月31日残高	12,631	14,270	△ 22,096	△ 0	4,805	53	4	0	58	—	7,193	12,057

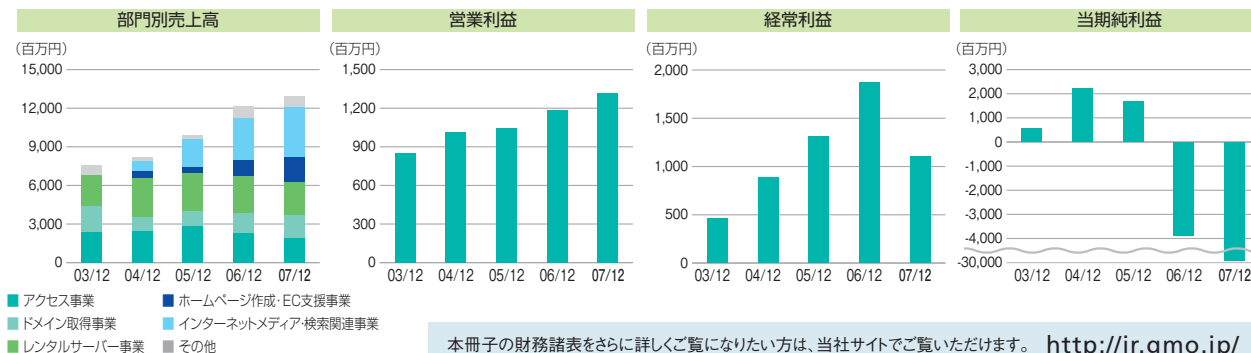
個別業績の概要

売 上

レンタルサーバー事業およびアクセス事業が伸び悩んだものの、ドメイン取得事業は引き続き好調に推移し、また、ホームページ作成・EC支援事業ならびにインターネットメディア・検索関連事業が急激に成長したことにより、営業収益は順調に推移しました。

利 益

営業利益は順調に推移したものの、インターネット金融事業子会社からの利益配当の減少などにより経常利益が減少し、また、同事業からの撤退に伴い、関係会社株式評価損を計上したことから当期純損失を計上するにいたしました。



IR 基本方針

当社は以下の基本方針に基づき IR 活動を推進してまいります。

1. 企業情報の開示について

当社は株主を含む一般の投資家、機関投資家、アナリストの皆様に対し、迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めてまいります。また、一部の特定の方に対し、特定の情報をお伝えすることはいたしません。

お伝えする情報は以下のとおりです。

- 決算関連情報(四半期、半期、通期決算)
- その他適時開示事項

なお、開示方法は金融商品取引法および株式会社東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則により、当社ホームページにも適宜掲載いたします。

2. 業績予想および将来の予測について

当社は、四半期ごとに詳細な業績の開示を行うことにより、皆様の便宜を図ることを心がけてまいります。

当社が発表する業績予想などの将来の予測に関するものは、発表時点での予想であり、その内容を保証するものではありません。また当社は、第三者によ

るいかなる当社業績予測を支持することをいたしません。

3. 証券アナリストや機関投資家の方々とのミーティングにおける開示情報について

当社が行う証券アナリストや機関投資家の方々とのミーティング(個別ミーティング、スモール・ミーティング)で発表される情報は、既に決算発表などで公開された事実か周知の事実、あるいは一般的なビジネス環境などに限られます。未公開の「重要事実」などについては、当社は一切言及いたしません。

4. ディスクロージャーの方法

会社法および金融商品取引法等における法令に定められたディスクロージャーについては、法令に定められた方法にて適正に行います。また、適時開示規則に該当するディスクロージャーは、同規則に従い、株式会社東京証券取引所への事前説明後、同取引所の提供する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」へ登録し、速やかに報道機関に同一情報を提供いたします。当社ウェブサイトにおけるTDnetにて公開した情報の提供については、金融商品取引法及び適時開示規則を踏まえ、報道機関に事実を公表し、同取引所 Web サイト内の「適時開示情報閲覧サービス」への掲載確認後、速やかに当該情報の掲載を行うこととい

IR スケジュール

たします。

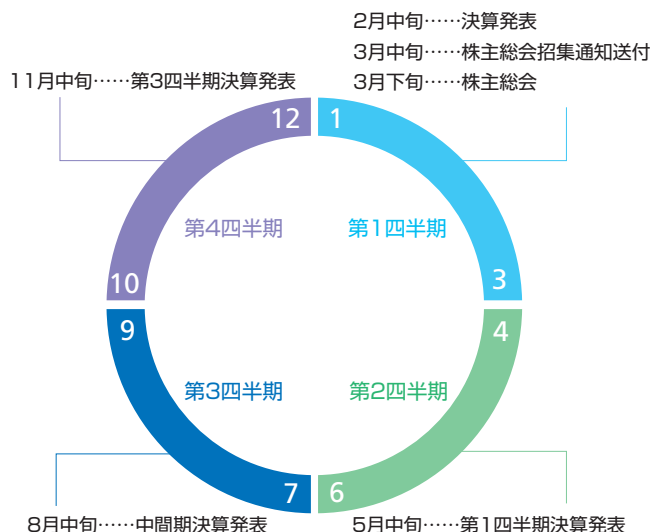
また、PDF ファイルやその他準備の都合上、当該情報の Web サイトへの掲載が遅れることもあります。適時開示規則に該当しない情報については、金融商品取引法等の各法令を踏まえて、適切な方法により正確かつ公正に当該情報を株主および投資家に伝える方針であります。

5. IR ポリシーの社内徹底

当社は、本 IR 基本方針を折に触れ全社に浸透させ、徹底させます。証券アナリストや機関投資家の方からの問い合わせは、すべて IR 担当部署が対応いたします。これは、当社とその社員について金融商品取引法を含むあらゆる法的責任から保護することを目的としています。

6. IR 自粛期間

当社は「IR 自粛期間」を設けており、その期間は各四半期の決算発表日から遡る3週間とさせていただきます。その期間中、当社の役職員は事業見通しや成果、あるいは予測についてコメントすることを控えさせていただくと共に、個別ミーティング、アナリスト説明会(ラージ&スモール・ミーティング)、セミナー、カンファレンス・コールなどの開催、参加はいたしません。



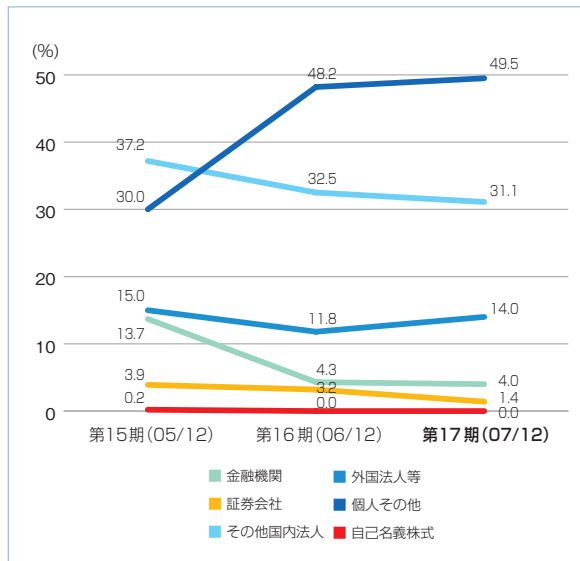
株式の状況

■ 発行可能株式総数	248,125,000 株
■ 発行済株式総数	100,484,441 株
■ 株主数	25,790 名

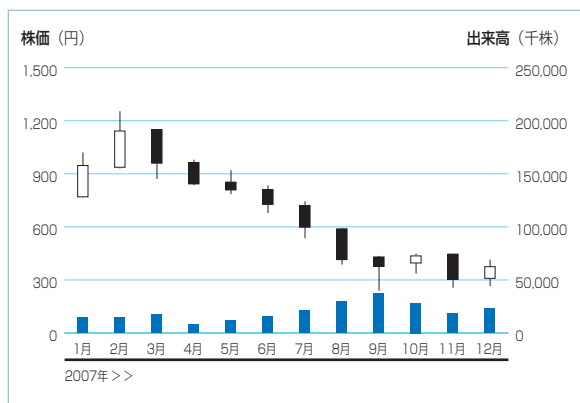
大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社熊谷正寿事務所	24,600,000	24.5
熊谷正寿	22,686,281	22.6
ヤフー株式会社	5,054,152	5.0
ユービーエスエージーロンドンアカウント アイビービーセグリゲイテッドクライアント アカウント	3,187,800	3.2
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー	1,811,101	1.8
クレジットスイスファーストボストン ヨーロッパビービーセグアイエヌティ ノントリーティクライアント	1,580,540	1.6
バイエリッシュフェラインスバンクアーゲー カスタマーアカウント	1,336,900	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,185,000	1.2
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントツイーアイエスジー	948,100	0.9
日本証券金融株式会社	763,500	0.8

所有者別株式数の推移



株価および出来高の推移



会社概要

■ 商号

GMOインターネット株式会社

■ 設立年月日

1991年5月24日

■ 本社所在地

東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー

■ 資本金

126億3,197万円 ※ 2008年3月27日をもって資本金を減少し、12億7,683万円となっております。

■ 従業員数

363名

■ グループ従業員数

1,263名

役員 (2008年3月27日現在)

代表取締役	熊谷正寿
取締役	安田昌史
取締役	西山裕之
取締役	松原賢一郎
取締役	宮崎和彦
取締役	青山満
取締役	橋弘一
取締役	渡邊直哉
取締役	伊藤正
取締役	菅谷俊彦
取締役	有澤克己
取締役	新井輝洋
取締役	高橋信太郎
常勤監査役	武藤昌弘
監査役	木下学
監査役	小倉啓吾

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会 12月31日

期末配当金 12月31日

中間配当金 6月30日

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
 によることができない事故その他やむを得ない事由
 が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載 URL <http://www.gmo.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (同送付先) 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、
 単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求は、次の三菱UFJ信
 託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社
 にご照会ください。

単元株式数 100株

証券コード 9449

GMOインターネットの
ホームページをご覧ください。



● <http://www.gmo.jp/>



● <http://ir.gmo.jp/>



● <http://www.kumagai.com/>

株主優待制度のお知らせ

毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様に対し、5,000円分の当社および当社グループサービスの割引または1年間ドメイン^(※)登録料プレゼント券(ハガキ)を郵送させていただきます。

株主様には、お送りしたハガキに必要事項をご記入のうえ、ご返送していただきますと、ハガキが当社に到着した日の翌月もしくは翌々月のお支払いについて割引が適用されます。

ご利用いただけるサービスその他詳細につきましては、ハガキに記載の内容をご覧ください。

(※) 新規契約のローマ字.com/.net/.org/に限ります。

GMOインターネット株式会社

お問い合わせ先
電話 : 03-3461-2222
e-mail : ir@gmo.jp